

新市長の市政の課題意識、創りたい市の姿、市民との対話のやり方を質疑

わつていませんので、市長答弁は次回以降にお知らせいたします。



予算について

③ 「市政運営に当たっては、市民と共にまちづくりを進められるよう、丁寧な対話を大切にする」と述べているが、丁寧な対話とは具体的にどのような手法か。成果を市政に反映させる仕組みはつくるのか。

② 「輝く上越、誇れる上越、『ここに住んでよかつた』と皆が感じられる上越を目指す」としているが、具体的にどのような上越の姿をイメージしているのか。そのためにどの分野を最優先にするのか。この抽象的な理念を、数値目標や成果指標に落とし込む意思はあるのか。

① 「当市では医療の再編、災害への備え、地域産業を支える人材の確保、子育てや介護・福祉の充実支援、幅広い世代への多様な学びの推進など、様々な課題に直面」としているが、課題は列挙されただけで中身は見えない。どれが最も喫緊の課題なのか、課題の優先順位はどうつけるのか。いつまでにどのようなロードマップで解決を進めるのか。前市政からの継続課題と新市長としての新たな課題解決の違いをどう説明していくのか。

2. 一般会計と水道事業会計の補正

12月議会では、初日に上野議員団長が総括質疑を行います。なお、この記事を執筆している時点ではまだ終了しています。



1. 提案理由の要旨について

排外主義とは何か、どう闘うか

「外国人は生活保護で優遇されている」のか？

私は、「生活と健康を守る会」の事務局で9年間働いてきましたので、生活保護に関して多くの経験がありますが、「外国人が優遇されている」などということはありません。

また、「生活保護受給者の1/3は外国人」という主張もあります。

実際はどれくらいかというと3.25%

ですので、まったく違います。

この3.25%の内訳ですが、韓国、朝鮮、在日コリアンの方が約半数です。これは理由があります。

在日コリアンの方というのは、戦時中、朝鮮半島から連れてこられたりしたわけですが、戦後、国民年金に加入できない期間がずっと続きました。その後、在日コリアンの方や特別永住者の方が、国民年金制度に入れるようになったのは1982年以降です。これは難民条約というのが発効されたことにより加入できるようになったものです。

現在、生活保護を利用されている在日コリアンの方の多くは、無年金の高齢者ということなのです。こうした方々が、何か優遇されているということではまつ

たくありません。

役所に「生活保護を利用したい」と言うときには、日本人であろうが外国人であろうが、要件はまったく同じです。貯金があるかとか、収入が現在どれぐらいあるかとかが要件になります。優遇されているということは一切ありません。

「外国人は医療保険で優遇されている」のか？

これもまったく違います。

外国人の国民健康保険の加入者数は、全体の4%です。一方で、彼らが使った医療費は、国保財政の中の1.39%です。

4%の加入者がいるのに、1.39%しか使ってないということは、「優遇されている」どころか、むしろ少ししか使っていないということになります。

どうして使用率が低いのかというと、

たつみコータロー衆院議員の講演から その3

日本にいる外国人は若い人が多いので、あまり医者にかかるないからではないかと、厚生労働省の役人が言っていました。つまり、国保財政は外国人の方がむしろ支える側にいるということです。外国人がいなくなったら、国民健康保険料が上がる可能性すらあるということになります。

生活保護 外国人受給者 3.25%

(200万人のうち6万5000人)

内訳 韓国・朝鮮 50.9%

中国 16.3%

フィリピン 14.9%

ブラジル 5.3%

無年金の高齢者が多い。1982年難民条約発効で国籍条項が廃止されるまでは国民年金には入れなかつたため。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.890 2025年12月7日

連絡 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
先 手 先 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷))
(事務局長) 山本信子 090-4967-0367 (仲町2(高田))
ホームページ <https://jcjoetsugiindan.webnode.jp/>